

平 16. 6. 1
基礎小 14-1

未 定 稿

これまでの「実像」把握の取組みの主なポイント

これまでの「実像」把握の取組みの主なポイント(未定稿)

※ 今後の議論の参考に供するため、各回の分野・テーマごとに構造変化の「実像」として特徴的と考えられる主なポイントの例を便宜整理したものである。

I. 家 族

● 家族の「カタチ」の多様化

- ・ 世帯規模の縮小、世帯類型の多様化・分散化
- ・ 「夫婦と子供だけの世帯」は非標準化

● 「標準的ライフコース」や「戦後家族モデル」の消滅

- ・ ライフコース(生き方)の多様化、「個人化」の進行
(未婚化、晩婚化、少子化、離婚増加、共稼ぎの増加、家族への帰属意識の低下、長寿化に伴う「空の巣期」の顕在化など)
- ・ ライフコースの不確実性の高まり、ケア機能の低下

II. 就 労

● 「日本型雇用慣行」の揺らぎ

- ・ 「正社員中心・長期雇用・年功序列賃金・企業への忠誠心」から、「多様な人材活用・即戦力採用・成果主義・能力給賃金」へ

● 働き方の多様化

- ・ 正規雇用割合の低下、非正規雇用割合の上昇(フリーターの増加など)
- ・ 職業観の多様化、「カイシャ」への帰属意識の低下(「個人化」の進行)
- ・ 「カイシャ」を通じた雇用・生活保障機能の低下と不確実性の高まり
- ・ 女性・高齢者・外国人の就労

Ⅲ. 価値観・ライフスタイル

● 価値観・ライフスタイルの多様化・多重化

- ・ 「十人一色」(画一)⇒「十人十色」(自分化)⇒「一人十色」(多重化)
- ・ 「選択の自由」志向と、「煩わしさの回避・寄らば大樹」の志向との同居
- ・ 「現在(いま)」や「快適性・利便性」を志向

● 日本人の社会意識と「自分との距離感」

- ・ 社会貢献の意識レベルは比較的高い
- ・ 「身近で実感できる範囲内での社会との関わり」を志向(身近な組織・制度ほど信頼する傾向)
- ・ 身近でない事柄への対応は、「他者への寄りかかり」の心理が強い

● 「政府(官)＝公」、「経済(民)＝私」という「公私二元論」が支配的

- ・ 曖昧な「公」の観念
- ・ 人間関係に関する意識が希薄化傾向。他方で、ネットワーク型の人間関係を模索する動き。

Ⅳ. 分 配

● 分配構造の変化の兆候

- ・ 国際的には、格差が相対的に小さい分配構造
- ・ 高度成長期に社会の均質化・流動化が進行
- ・ 「ジニ係数」や「オッズ比」の動きに変化の兆候。一億総中流意識の揺らぎ

● 「機会の平等」や「努力が報われる社会」を相対的に志向

- ・ 「結果の平等」に対する意識は比較的中庸

V. 少子高齢化(人口)

- 20世紀は「人口増加社会」、21世紀は「人口減少社会」
 - ・ 2006 年をピークに継続的な減少局面に突入(出生数と死亡数が逆転)
 - ・ 出生率は、高度成長期は 2.0 近傍で推移。以後、一貫して低下
 - ・ 「人口減少のモメンタム(慣性)」
- 超高齢化社会への変貌
 - ・ 「少子化(=出生率の著しい低下)」と「長寿化(=平均寿命の著しい上昇)」が同時進行。「超高齢化」の急速な進行
 - ・ 「壮年中心の若い社会」から「成熟した長寿社会」へ

VI. グローバル化

- 「日本⇄海外」という双方向での国際的結びつきが深化
 - ・ 貿易構造が「垂直型」から「水平型(国際的分業化)」へと転換
 - ・ 「所得収支の黒字」が「貿易・サービス収支の黒字」に匹敵する規模
 - ・ 特許等使用料の対外収支が黒字化
 - ・ 90 年代以降、特にアジアとの相互依存関係が深化・拡大
- 「開放経済」日本の対応
 - ・ 日本の強みは、製造業のものづくり能力やソフトパワー
 - ・ グローバル化の流れを戦略的に活かす視点

VII. 環境

- 環境負荷の増大、多様化
 - ・ 80 年代以降、グローバルレベルの環境負荷(地球温暖化等)や、都市や生活様式に関連する環境負荷(廃棄物、大気汚染等)が顕在化
 - ・ 環境に対する意識は相対的に低い
 - ・ 「持続可能性」や「循環型社会」というコンセプト

Ⅷ. 公共部門

<経済・財政>

● 「右肩上がり経済」の終焉

- ・ 高度成長を支えた基礎的条件(労働力人口の増加、「人口ボーナス」、高い家計貯蓄率、都市部への人口移動など)がほぼ消滅
- ・ 高度成長期に形成・定着化した「標準モデル」の揺らぎ(→多様化)
- ・ 「右肩上がり経済」を前提とする諸制度の見直し

● 財政状況の深刻化

- ・ 主要先進国中、最悪の財政事情
- ・ 90年代以降、急激に財政赤字が膨張(巨額の歳入歳出ギャップ、公債残高の存在)
- ・ 経済社会構造の変化を背景に税収の伸びは期待薄。他方で、超高齢化に伴い、社会保障給付費が一層拡大する見通し
- ・ 国民負担率は主要先進国の中で最低水準
- ・ 「財政の持続可能性」

<社会像(モデル)の選択>

● 公的部門の役割と負担水準(受益と負担の対応関係)

● 政府、家族・カイヤ等の共同体、市場の間の役割分担(自助・共助・公助)

「わが国経済・社会の構造変化の『実像』把握」の取組み

2月10日(火) 有識者ヒアリング①<家族>

- ・落合 恵美子 京都大学大学院文学研究科 助教授
- ・山田 昌弘 東京学芸大学教育学部 教授

2月27日(金) 有識者ヒアリング②<就労>

- ・樋口 美雄 慶應義塾大学商学部 教授
- ・大久保 幸夫 株式会社リクルートワークス研究所 所長

3月16日(火) 有識者ヒアリング③<価値観・ライフスタイル>

- ・日戸 浩之 野村総合研究所 上級コンサルタント
- ・関沢 英彦 博報堂生活総合研究所 所長
- ・野村 浩子 日経ホーム出版社 日経ウーマン編集長

3月30日(火) 有識者ヒアリング④<分配>

- ・大竹 文雄 大阪大学社会経済研究所 教授
- ・佐藤 俊樹 東京大学大学院総合文化研究科 助教授

4月23日(金) 有識者ヒアリング⑤<少子・高齢化(人口)>

- ・津谷 典子 慶應義塾大学経済学部 教授
- ・加藤 久和 国立社会保障・人口問題研究所
社会保障基礎理論研究部第1室長

4月27日(火) 有識者ヒアリング⑥<グローバル化>

- ・藤本 隆宏 東京大学大学院経済学研究科 教授
- ・梶田 孝道 一橋大学大学院社会学研究科 教授
- ・山崎 正和 東亜大学 学長

5月14日(金) 有識者ヒアリング⑦<環境>

- ・安岡 善文 東京大学生産技術研究所 副所長
- ・倉阪 秀史 千葉大学法経学部 助教授

5月25日(火) 有識者ヒアリング⑧<公共部門①>

- ・加藤 淳子 東京大学大学院法学政治学研究科 教授
- ・宮本 太郎 北海道大学法学部 教授
- ・山脇 直司 東京大学大学院総合文化研究科 教授

6月1日(火) 有識者ヒアリング⑨<公共部門②>、フリースターキング

- ・武川 正吾 東京大学大学院人文社会系研究科 助教授
- ・広井 良典 千葉大学法経学部 教授